

Robotics Report

新たな常識のはじまり

日本で自動運転タクシーの実証実験が始まった！

nikko am
fund academy



2018年8月、自動運転技術を提供するZMPと準大手タクシーの日の丸交通が、2020年の実用化を目指し、東京都内で自動運転タクシーによる公道営業実証実験を行ない、話題になりました。今回は、世界中で公道実験が急ピッチに進む自動運転の最新事情をご紹介します。

■ 世界をリードする米・アルファベット傘下のウェイモ

自動運転技術で先行する米国では、アルファベット傘下のウェイモ(Waymo)が世界をリードしています。同社は自動車メーカーのジャガー・ランドローバーやフィアット・クライスラー、ホンダ(協議中)と提携しており、すでに公道で約1,280km(18年7月現在、CEOのツイート)の自動運転車の走行実験を実施しています。また、米小売大手・ウォルマートと提携し、顧客がネット注文した商品を自動運転車で店舗に受け取りにいける送迎サービスの実施を発表しています。ほかにも、米タクシー配車サービス2位のリフト(Lyft)が自動運転技術を持つアプティブ(Aptiv)と共同で自動運転タクシーの試験運行を実施したり、米・ゼネラルモーターズが自動運転技術を持つ米・クルーズオートメーション(Cruise Automation、16年に買収)の技術を用いた自動運転車を量産し、19年にも自動運転タクシーサービスの開始を目指しています。



※写真は自動運転車

日本でも実証実験が進んでおり、冒頭のZMPと日の丸交通の協業のほか、トヨタ自動車は配車アプリを提供する米・ウーバー(Uber)に5億米ドル(約550億円*)を出資すると発表し、21年にも両社の持つ技術を搭載したライドシェア(相乗り)専用車両を、ウーバーのライドシェアネットワークに導入すると発表しています。また、日産自動車とDeNAは無人運転車両を活用した交通サービス「Easy Ride」の実証実験を開始しており、ソフトバンクグループのSBドライブも中国のバイドゥ(百度)と共同で自動運転バス「Apolong」の実用化に向けて、公道での実証実験を開始する予定です。このように、日本勢も自動運転分野で世界の先頭集団に仲間入りしたようです。

■ 欧米主要メーカーが参加するアポロ計画



※写真はイメージです

一方、中国勢ではバイドゥのAI(人工知能)を使った自動運転を制御するソフト「アポロ」の技術情報を参画企業に公開する『アポロ計画』が注目されています。この計画には、自動車メーカーからは独・ダイムラーや米・フォード、中・第一汽車など、IT企業からは米・インテルや米・NVIDIA、米・マイクロソフトなどが参画しており、世界最大の自動運転開発連合が誕生しています。前述の日・SBドライブの自動運転バスにも、「アポロ」が搭載されています。中国では、政府が規制緩和により自動運転車の公道実験を認める権限を地方政府に与えたこともあり、さまざまな環境で実験が行なわれており、今後、膨大な走行データやノウハウが蓄積されていくと予測されます。

米調査会社Strategy Analyticsによると、自動運転技術を利用した消費者向けMaaS(Mobility as a Service、サービスとしての移動)の世界の市場規模は、50年までに約3.7兆米ドル(約407兆円*)になると予測しています。自動運転タクシー・ライドシェアのサービス開始はすぐそこまで来ており、大きな成長が見込まれているのです。

*本文中の為替換算は1米ドル=110円

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。